

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 新報国マテリアル株式会社

【英訳名】 Shinhokoku Material Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 累計期間	第91期 第1四半期 累計期間	第90期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 3月31日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日
売上高 (千円)	1,616,805	1,306,849	6,361,341
経常利益 (千円)	204,421	82,581	652,325
四半期(当期)純利益 (千円)	143,969	64,903	491,846
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	4,530,850	4,838,674	4,818,847
総資産額 (千円)	7,333,120	7,403,283	7,283,862
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.80	19.30	146.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	61.8	65.4	66.2

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症への警戒が和らぎ始めた一方で、原材料やエネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当第1四半期累計期間における当社の業績は、主力製品である半導体製造装置関連は、前第1四半期は好調に推移しておりましたが、前第4四半期からお客様側で当社以外の部品が不足し装置の組立てが停滞したことにより、お客様側での在庫が増加し当第1四半期まで出荷調整の影響が残りました。また、FPD（有機EL・液晶）製造装置関連も、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことによる調整局面が続いております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は310百万円減収の1,307百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は133百万円減益の75百万円（前年同期比64.0%減）、経常利益は122百万円減益の83百万円（前年同期比59.6%減）、四半期純利益は79百万円減益の65百万円（前年同期比54.9%減）となり、当初の予想通りとなりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

特殊合金事業

特殊合金事業は上述の通り、主力製品である半導体製造装置関連は、前第1四半期は好調に推移しておりましたが、前第4四半期からお客様側で当社以外の部品が不足し装置の組立てが停滞したことにより、お客様側での在庫が増加し当第1四半期まで出荷調整の影響が残りました。また、FPD（有機EL・液晶）製造装置関連も、コロナ禍の巣籠もり需要が一巡したことによる調整局面が続いております。この結果、売上高は1,269百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は45百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前期同額で推移し、売上高は38百万円（前年同期と同額）、営業利益は30百万円（前年同期と同額）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前事業年度末より119百万円増加し7,403百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額295百万円、棚卸資産の増加額174百万円、受取手形及び売掛金の減少額185百万円、電子記録債権の減少額183百万円等によるものです。

負債は、前事業年度末より100百万円増加し2,565百万円となりました。これは主に買掛金の増加額199百万円、未払法人税等の減少額84百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末より20百万円増加し4,839百万円となりました。これは利益剰余金の増加額14百万円、その他有価証券評価差額金の増加額5百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,357,000	33,570	
単元未満株式(注)	普通株式 6,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,570	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式29株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国マテリアル(株)	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	146,400		146,400	4.17
計		146,400		146,400	4.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,367,042	2,661,808
受取手形及び売掛金	814,997	630,062
電子記録債権	593,936	410,908
製品	137,591	191,717
原材料	588,035	562,438
仕掛品	1,247,885	1,392,995
未収入金	8,272	10,612
その他	15,916	19,800
貸倒引当金	142	104
流動資産合計	5,773,532	5,880,236
固定資産		
有形固定資産	1,325,468	1,305,521
無形固定資産	30,498	43,548
投資その他の資産	154,363	173,978
固定資産合計	1,510,330	1,523,047
資産合計	7,283,862	7,403,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,780	487,187
未払法人税等	118,225	34,543
賞与引当金	16,517	66,068
その他	176,523	108,441
流動負債合計	599,044	696,239
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	198,199	201,710
その他	167,772	166,659
固定負債合計	1,865,971	1,868,370
負債合計	2,465,015	2,564,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	219,834	219,834
利益剰余金	4,436,514	4,450,963
自己株式	49,912	49,912
株主資本合計	4,781,935	4,796,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,913	42,290
評価・換算差額等合計	36,913	42,290
純資産合計	4,818,847	4,838,674
負債純資産合計	7,283,862	7,403,283

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,616,805	1,306,849
売上原価	1,225,562	1,055,070
売上総利益	391,243	251,779
販売費及び一般管理費	183,510	176,998
営業利益	207,733	74,781
営業外収益		
助成金収入	3,225	
原材料売却益	455	1,628
その他	7,747	7,914
営業外収益合計	11,427	9,542
営業外費用		
支払利息	1,739	1,742
借入手数料	13,000	
営業外費用合計	14,739	1,742
経常利益	204,421	82,581
税引前四半期純利益	204,421	82,581
法人税、住民税及び事業税	91,487	31,915
法人税等調整額	31,036	14,237
法人税等合計	60,452	17,678
四半期純利益	143,969	64,903

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	36,881千円	40,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	84,097	25.00	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,454	15.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,578,753		1,578,753		1,578,753
その他の収益		38,052	38,052		38,052
外部顧客への売上高	1,578,753	38,052	1,616,805		1,616,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,578,753	38,052	1,616,805		1,616,805
セグメント利益	177,591	30,142	207,733		207,733

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,268,797		1,268,797		1,268,797
その他の収益		38,052	38,052		38,052
外部顧客への売上高	1,268,797	38,052	1,306,849		1,306,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,268,797	38,052	1,306,849		1,306,849
セグメント利益	44,639	30,142	74,781		74,781

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円80銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,969	64,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,969	64,903
普通株式の期中平均株式数(株)	3,363,811	3,363,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

新報国マテリアル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国マテリアル株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第91期事業年度の第1四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新報国マテリアル株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。